

平成 17 年 2 月期

決算短信 (非連結)

平成17年 4月19日

会 社 名 株式会社メディカルー光
 コード番号 3353
 (URL http://www.m-ikkou.co.jp)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 三重県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 南野利久

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長兼経理財務部長
 氏 名 西井文平

TEL (059) 226-1193

決算取締役会開催日 平成17年 4月19日
 定時株主総会開催日 平成17年 5月26日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年2月期の業績 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	9,270	(20.2)	401	(19.2)	308	(10.3)
16年2月期	7,709	(18.2)	336	(140.4)	279	(238.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	166 (28.8)	20,182 62		9.1	4.7	3.3
16年2月期	129 (1152.6)	16,183 82		8.3	4.6	3.6

(注) 持分法投資損益 17年2月期 百万円 16年2月期 百万円
 期中平均株式数 17年2月期 8,238株 16年2月期 7,975株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年2月期	3,600 00		3,600 00	32 百万円	19.4 %	1.6 %
16年2月期	3,000 00		3,000 00	23 百万円	18.5 %	1.5 %

(注) 17年2月期期末配当金の内訳 普通配当3,000円 上場記念配当600円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	6,859	2,015	29.4	224,544 39
16年2月期	6,275	1,639	26.1	205,641 40

(注) 期末発行済株式数 17年2月期 8,975株 16年2月期 7,975株
 期末自己株式数 17年2月期 株 16年2月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	270	187	159	1,199
16年2月期	71	389	243	956

2. 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,100	154	55	0 00		0 00
通 期	10,600	310	126		3,000 00	3,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,040円89銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社の主たる事業は、医療機関の発行する処方箋に基づき不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行なう調剤薬局の経営であります。事業部門別の事業内容は、次のとおりであります。

(1) 調剤事業部門

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 医薬品卸事業部門

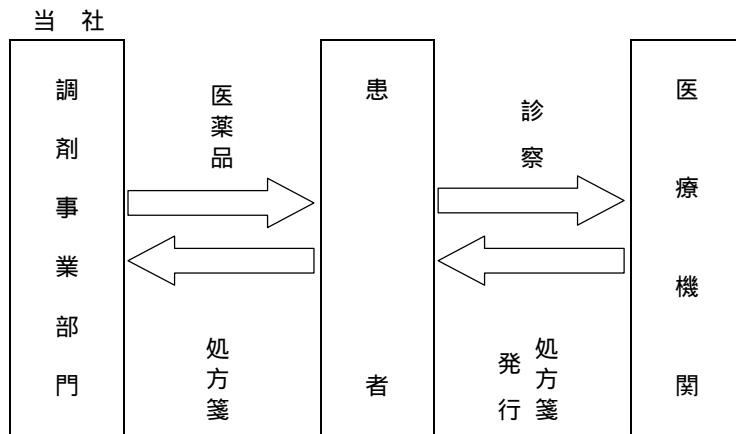
各医療機関等に医薬品の卸売を行っております。

(3) 不動産事業部門

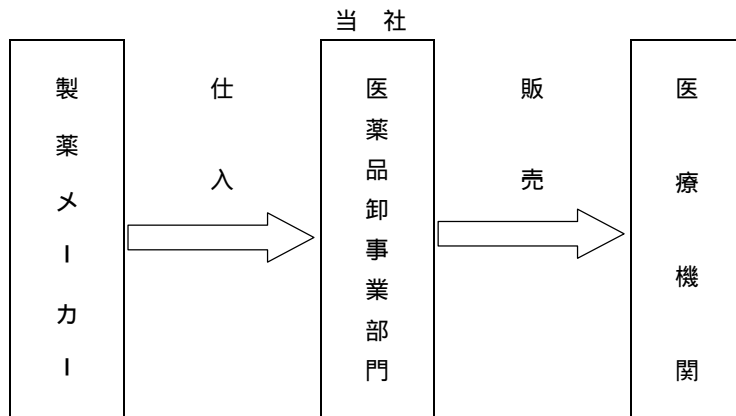
病院施設、駐車場等の不動産を所有し、賃貸業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

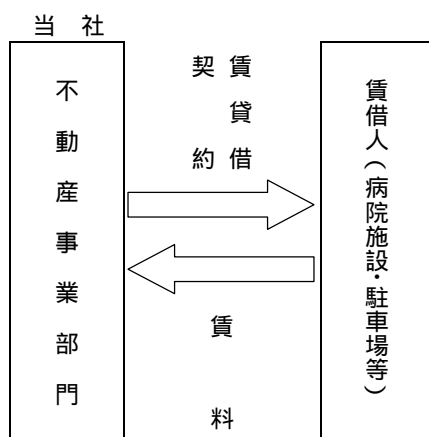
(1) 調剤事業部門



(2) 医薬品卸事業部門



(3) 不動産事業部門



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「良質の医療サービスをより多くの人に提供する」ことを目的に、調剤薬局の経営を主力事業として展開しております。

わが国の医薬分業率は平成15年度に50%を超え、調剤市場は今後も拡大することが予想されています。こうした環境の下、当社は医薬分業率の低い関西圏を主戦場と位置付け、積極的な展開を進めております。また、調剤薬局に対する認知度の高まりとともに患者様の意識にも変化が生じており、立地などの利便性に加えて、薬局におけるサービスの質が求められています。当社では「安全性の確保」と「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティー（おもてなし）の心」で、多様な価値観を持つ患者様一人ひとりから満足いただける薬局づくりを進めています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な利益還元を果たすべく業績の向上に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実も勘案し、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

第20期につきましては、基本方針に基づき普通配当を1株当たり3,000円とするとともに、上場記念配当として600円を加えて3,600円の配当を実施する予定です。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び事業拡大に伴う資金需要に備える所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を図り、流通の活性化を促進していくことを、資本政策上の重要な課題であると認識しております。

株式の投資単位の引下げにつきましては、株式市場の動向を注視し、必要に応じて柔軟に対処してまいります。

なお、当社は平成16年11月26日にJASDAQ市場に新規上場後、多くの方々に投資いただいた結果、当期末の株主数は974名となっております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、平成19年2月期において、売上高130億円、売上高経常利益率5%を達成することを中期事業目標としております。医薬分業率の進展と市場の拡大が予想される環境の下、積極的な新規出店で規模の拡大によるスケールメリットを確保するとともに、ローコストオペレーションの追及等により利益率の向上を図る方針であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

調剤市場は拡大傾向にあります。継続的な調剤報酬の改定と薬価基準の改正に加えて、同業他社との出店競争が激化しており、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。こうした環境変化への柔軟な対応と、より効率的な経営が求められる中で、当社各事業部門の中長期的な経営戦略は、以下のような方針を基本としております。

調剤事業部門

当社の主力事業であります調剤事業部門は、年間6店舗の新規出店を計画しており、三重県を基盤に、医薬分業率の低い関西地区へ積極的な展開を進めることで、規模の拡大を図って参ります。平成18年1月には大阪府枚方市に当社の旗艦店となる大型店の出店を予定しております。また、患者様の立場に立ったサービスと適切な医薬品情報の提供を行うことで、患者様の満足度の向上を図り、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

医薬品卸事業部門

医薬品卸事業部門は、ジェネリック医薬品の販売に特化し、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図ると共に、岐阜県での新規開拓に力を注いでまいります。また、医療機関との取引によって得る情報は、調剤薬局の新規出店に向けたアンテナ機能としての役割を担っております。

不動産事業部門

不動産事業部門は、医療周辺ビジネスの一環として、医療関連施設を対象物件とした賃貸業務の拡大を図ります。また、医療関連の新たな事業領域を開拓することを目的として、平成17年度中に三重県内でメディカルモールの開発を計画しております。

(6) 会社の対処すべき課題

現状の認識について

調剤市場は今後も持続的な拡大が見込まれておりますが、同時に医療費の抑制策が押し進められております。この抑制策に基づく医療保険制度改革は、当社の業績に大きな影響を与えるものであります。今後も継続的な制度改革が予想されており、競争の激化と併せて、収益環境は確実に厳しさが増すものと考えられます。

当面の対処すべき課題の内容

このような環境下で、当社は積極的な新規出店による規模の拡大、効率経営の推進による収益力の強化、及び長期的展望を視野に入れた組織作りと人材開発を対処すべき課題として掲げております。

新規出店につきましては、医薬分業率の低い関西地区を中心に、M & Aによる拡大も視野に入れながら、蓄積された調剤薬局のノウハウを活かし、採算面を十分に考慮した出店を進めてまいります。

収益力強化につきましては、薬局店舗オペレーションの効率化を図る他、間接部門の経費比率低下に注力し、高いレベルで安定的な収益を確保できる体制作りを進めてまいります。

組織作りにつきましては、業容の拡大に合わせて弾力的に組織の変革を図り、意思決定の迅速化と権限・責任の明確化に取り組んでまいります。また、人材開発につきましては、高度で良質な医療サービスの提供を最大の目的として、社内研修制度の充実、医療関連資格の取得奨励を図り、従業員一人ひとりのレベルアップを着実に行ってまいります。

こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される薬局づくりを目指し、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

このような観点から、株主の皆様に対しては、迅速、正確、かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取り組む所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 監査役制度について

当社は、監査役制度を採用しております。平成17年2月28日現在、4名の監査役がおり、うち3名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。平成16年5月の定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため社外監査役を1名増員しております。

(b) 取締役会、経営会議、監査役会について

当社は、取締役会について取締役会規則を定めており、法令又は定款の定めに従って適正かつ円滑に運営することを目的としております。取締役会は、取締役7名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。なお、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視しております。

経営会議は、取締役7名、社内組織上の各本部の本部長及び副本部長が出席し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を審議し、さらに経営についての課題・問題点を共有する場としており、月2回の定例開催を行っております。

監査役会については、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会及び経営会議への出席や業務監査の実施により、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを監視することを使命としております。

(c) 内部統制の仕組み

内部統制の有効性を確認するために、業務活動の運営状況については、社長直轄組織である監査室が年間監査計画に基づき全部門の監査を実施しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に基づき指摘・指導を実施し、改善状況について被監査部門から報告を受け、必要により再監査を行なうことにより、監査の実効性を確保しております。

また、監査室は定期的に、また、必要に応じて適宜、監査役・会計監査人と連携を保ち、内部統制の有効性の向上に努めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理・対応のできる体制を構築することを経営上の重要課題と位置付けております。また、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、助言・指導等を受けております。

(e) 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

当社は、顧問弁護士として複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて適宜法律全般に関する助言を受けております。

また、会計監査に関して監査法人トーマツと監査契約を締結しており、財務諸表について監査を受けるとともに、会計監査の過程において内部統制・会計上の課題に関する指導を受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役1名は、当社の関係会社であるイオン株式会社の執行役を兼任しております。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成17年2月28日現在)を所有する筆頭株主であり、また、当社はイオン株式会社の経営するショッピングセンター(ジャスコ猪名川店 兵庫県川辺郡猪名川町)内へ調剤薬局を1店出店し、賃借料を支払っております。なお、平成17年2月期にイオン株式会社に支払った賃借料は5,009千円であります。

その他の社外監査役については特記事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

平成17年2月期において、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けて次の取組みを行っております。

(a) 社外監査役の増員

平成16年5月の定時株主総会において、監査体制の一層の充実を図るため社外監査役を1名増員しております。

(b) 取締役会の開催

取締役会は、取締役7名で構成され、経営上の意思決定と業務執行状況の監視を役割とする機関と位置付けております。取締役会については、経営上の意思決定の迅速化を図るため月1回の定例開催を実施しております。

(c) 情報開示

企業情報の開示に対する関心の高まりに応じるため、また、経営の透明性向上、スピード経営実現のため、平成17年2月期第3四半期より、四半期ごとの財務・業績の概況を開示しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

イオン株式会社は当社の筆頭株主であり、当社株式の25.06%(平成17年2月28日現在)を所有しております。また、同社執行役事業推進担当早水恵之が、当社の監査役を兼務しております。

なお、イオン株式会社を含めた関連当事者との取引条件等については、提供を受ける役務の質と取引価格の合理性を客観的かつ公平に判断して決定しており、その内容を株主等関係者に対して明確に開示する方針であります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、輸出や設備投資の増加により、景気回復基調で推移しましたが、期の後半には、やや減速の動きがあり、景気の踊り場とも評されております。しかしながら企業収益は引続き改善されており、今後の設備投資についても順調な拡大が見込まれています。個人消費につきましては、年金制度の改正、不透明な雇用情勢などの先行き不安から、低迷が続いておりましたが、雇用環境については新卒採用予定数の大幅増加など良化の傾向が見られており、今後の一層の回復が期待されております。

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、平成16年4月の調剤報酬改定が小幅であったこと、伸び率は低下したものの医薬分業が引続き進捗したことなどから、市場規模は引続き拡大いたしました。一方主要各社の新規出店への積極的な取組みもあって、一段と競争は激化しており、業務の省力化・ローコスト化による効率的な経営がますます求められております。

このような状況のなかで、当社は医薬分業率の低い関西地区、及び基盤であります三重県内への出店を図り、当期において6店舗を出店いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は9,270,274千円(前年同期比20.2%増)、営業利益は401,609千円(前年同期比19.2%増)、経常利益は308,641千円(前年同期比10.3%増)、当期純利益は166,264千円(前年同期比28.8%増)の増収増益となっております。

事業区分別では、次のとおりであります。

調剤事業部門につきましては、当初の予定通り、フラワー薬局湖東店(滋賀県東近江市)、同柏原店(兵庫県丹波市)、同三宮店(神戸市中央区)、同新町店(三重県津市)、同福島店(大阪市福島区)、同八鹿店(兵庫県養父市)の6店舗の出店を行いました。そのうち5店舗は総合病院前に出店しており、売上・利益共に順調に推移しております。また、既存店舗においても前年を上回る売上・利益を計上しております。この結果、売上高は8,747,122千円(前年同期比21.4%増)となりました。

医薬品卸事業部門につきましては、メーカーMRを同行しての活動等の新規開拓強化に努め、販路の拡大、売上の増加を図ることができました。売上高は371,685千円(前年同期比3.3%増)となりました。

不動産事業部門につきましては、堅実に推移し、売上高は151,467千円(前年同期比3.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税引前当期純利益336,320千円に加えて、長期借入れによる収入等が反映され、長期借入金の返済による支出、売上債権の増加額等があったものの、前事業年度に比べて242,260千円増加し、当事業年度末には1,199,103千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は270,130千円(前年同期比280.4%増)となりました。これは主に税引前当期純利益336,320千円、仕入債務の増加額313,555千円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は187,352千円(前年同期比51.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出163,556千円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は159,482千円(前年同期比34.6%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入700,000千円、株式の発行による収入252,659千円が反映されたことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率(%)	26.1	29.4
時価ベースの自己資本比率(%)		55.1
債務償還年数(年)	44.3	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	5.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。

営業活動によるキャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」使用しております。

平成16年2月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であり、かつ店頭登録もしてありませんので記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期における当社の業績は、売上高10,600百万円(前年同期比14.3%増)、経常利益310百万円(前年同期比0.4%増)、当期純利益126百万円(前年同期比24.2%減)を見込んでおります。主な要因は、今期の出店は期の後半が多く、出店経費が先行することにあります。特に大阪府枚方市の店舗は当社の旗艦店舗と見込んでおりますが、開店は18年1月となるため、売上・利益共に業績に寄与するのは次期以降となる見込であります。また、当期純利益につきましては、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更することにより、47百万円の特別損失計上を見込んでおります。

4 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	956,843		1,199,103	
2		売掛金	1,083,529		1,317,015	
3		有価証券	10,053		10,057	
4		商品	345,376		391,265	
5		前払費用	20,844		25,770	
6		繰延税金資産	32,105		42,589	
7		その他	5,021		7,486	
		貸倒引当金	850		600	
		流動資産合計	2,452,924	39.1	2,992,689	43.6
固定資産						
1		有形固定資産				
(1)	1	建物	2,067,123		2,201,033	
		減価償却累計額	556,179	1,510,944	631,752	1,569,280
(2)		構築物	45,141		57,284	
		減価償却累計額	21,571	23,569	28,047	29,236
(3)		車両運搬具	32,085		33,632	
		減価償却累計額	23,701	8,383	24,861	8,770
(4)		器具備品	140,829		171,195	
		減価償却累計額	105,271	35,557	122,578	48,617
(5)	1	土地	1,539,992		1,597,492	
(6)		建設仮勘定	76,635		12,082	
		有形固定資産合計	3,195,083	50.9	3,265,481	47.6
2		無形固定資産				
(1)		営業権	5,900			
(2)		借地権	34,628		19,408	
(3)		電話加入権	8,601		8,707	
		無形固定資産合計	49,130	0.8	28,116	0.4
3		投資その他の資産				
(1)		投資有価証券	164,279		84,912	
(2)		出資金	1,010		1,010	
(3)		長期前払費用	31,880		59,959	
(4)		繰延税金資産			5,975	
(5)		長期前払消費税等	9,227		8,778	
(6)		差入保証金	345,388		382,944	
(7)		その他	26,312		29,188	
		投資その他の資産合計	578,098	9.2	572,769	8.4
		固定資産合計	3,822,311	60.9	3,866,367	56.4
		資産合計	6,275,236	100.0	6,859,056	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	40,978		44,580	
2	1	948,293		1,258,247	
3		100,000		100,000	
4	1	200,000		100,000	
5	1	484,304		524,832	
6		27,040		31,704	
7		103,829		100,940	
8		135,849		105,299	
9		2,584		2,170	
10		17,981		8,506	
11		54,766		69,246	
12		1,194		1,464	
流動負債合計		2,116,821	33.7	2,346,992	34.2
固定負債					
1	1	600,000		500,000	
2	1	1,759,544		1,849,764	
3		18,794			
4		41,089		52,910	
5		98,997		94,102	
固定負債合計		2,518,425	40.2	2,496,777	36.4
負債合計		4,635,246	73.9	4,843,770	70.6
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		630,750	10.1	737,000	10.8
1 資本準備金					
資本剰余金合計		501,500	8.0	657,050	9.6
利益剰余金					
1 利益準備金		29,686		29,686	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		232,000		232,000	
3 当期末処分利益		194,984		337,323	
利益剰余金合計		456,670	7.2	599,010	8.7
その他有価証券評価差額金		51,069	0.8	22,225	0.3
資本合計		1,639,990	26.1	2,015,285	29.4
負債資本合計		6,275,236	100.0	6,859,056	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 調剤事業売上高		7,203,019			8,747,122		
2 医薬品卸事業売上高		359,708			371,685		
3 不動産事業売上高		146,899	7,709,627	100.0	151,467	9,270,274	100.0
売上原価							
1 調剤事業売上原価		6,509,165			7,918,544		
2 医薬品卸事業売上原価		270,433			282,275		
3 不動産事業売上原価		59,922	6,839,521	88.7	53,255	8,254,076	89.0
売上総利益			870,105	11.3		1,016,198	11.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		79,465			105,300		
2 給料手当		191,182			184,729		
3 賞与		24,536			27,321		
4 賞与引当金繰入額		7,373			8,875		
5 法定福利費		30,881			36,244		
6 退職給付費用		3,505			3,594		
7 租税公課		27,547			34,278		
8 減価償却費		17,119			19,329		
9 募集費		36,036			38,579		
10 その他		115,659	533,306	6.9	156,336	614,588	6.7
営業利益			336,799	4.4		401,609	4.3
営業外収益							
1 受取利息		48			129		
2 受取配当金		1,369			974		
3 債務保証料		4,866			4,548		
4 その他		2,556	8,839	0.1	1,503	7,155	0.1
営業外費用							
1 支払利息		39,227			42,689		
2 社債利息		11,530			9,811		
3 社債発行費償却		4,500					
4 新株発行費					9,140		
5 株式公開関連費用					28,652		
6 その他		10,682	65,940	0.9	9,829	100,123	1.1
経常利益			279,699	3.6		308,641	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 固定資産売却益	1	7					
2 投資有価証券売却益					53,201		
3 貸倒引当金戻入額		493	501	0.0		53,201	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	2	431					
2 固定資産除却損	3	3,095			10,676		
3 過年度損益修正損	4	6,665					
4 役員退職慰労金		4,800					
5 貸倒損失					13,795		
6 その他		1,800	16,791	0.2	1,050	25,522	0.3
税引前当期純利益			263,408	3.4		336,320	3.6
法人税、住民税 及び事業税		158,000			186,000		
法人税等調整額		23,657	134,342	1.7	15,944	170,055	1.8
当期純利益			129,066	1.7		166,264	1.8
前期繰越利益			65,918			171,059	
当期末処分利益			194,984			337,323	

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		263,408	336,320
減価償却費		119,548	128,133
社債発行費償却		4,500	
貸倒引当金の増減額(減少：)		1,050	250
賞与引当金の増減額(減少：)		6,437	14,480
退職給付引当金の増減額(減少：)		11,947	11,821
受取利息及び受取配当金		1,417	1,103
支払利息		39,227	42,689
社債利息		11,530	9,811
新株発行費			9,140
固定資産売却益		7	
固定資産売却損		431	
固定資産除却損		3,095	10,676
投資有価証券売却益			53,201
貸倒損失			13,795
売上債権の増減額(増加：)		211,674	233,486
たな卸資産の増減額(増加：)		76,283	45,888
医薬品に係る未収入金の増減額(増加：)		216,260	
仕入債務の増減額(減少：)		289,505	313,555
未払金の増減額(減少：)		9,937	4,664
未払費用の増減額(減少：)		26,898	2,077
預り保証金の増減額(減少：)		5,114	4,894
その他		3,055	15,197
小計		118,350	538,989
利息及び配当金の受取額		1,419	1,104
利息の支払額		49,822	53,413
法人税等の支払額		1,073	216,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,020	270,130

		前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,000	
定期預金の払戻による収入		29,004	
有価証券の取得による支出		7	3
有形固定資産の取得による支出		213,894	163,556
有形固定資産の売却による収入		1,605	
無形固定資産の取得による支出		4,974	3,685
無形固定資産の売却による収入			1,000
投資有価証券の取得による支出		7,923	10,008
投資有価証券の売却による収入			94,332
出資金の売却による収入		1,000	
長期前払費用の取得による支出		17,798	41,518
長期前払費用の売却による収入			350
差入保証金の預入による支出		184,217	67,708
差入保証金の返還による収入		9,721	6,322
投資その他の資産その他の取得による支出		3,038	2,876
投資その他の資産その他の解約による収入		4,456	
投資活動によるキャッシュ・フロー		389,066	187,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		700,000	700,000
長期借入金の返済による支出		440,262	569,251
社債の償還による支出			200,000
株式の発行による収入			252,659
配当金の支払額		15,950	23,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		243,787	159,482
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		74,258	242,260
現金及び現金同等物の期首残高		1,031,101	956,843
現金及び現金同等物の期末残高	1	956,843	1,199,103

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月26日)		当事業年度 (平成17年5月26日予定)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			194,984		337,323
利益処分量					
1 配当金		23,925	23,925	32,310	32,310
次期繰越利益			171,059		305,013

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 商法施行規則に規定する償還期限内で均等償却しております。</p> <p>(4) 開発費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に費用処理しております。 (追加情報) 平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年11月25日にブックビルディング方式による募集によって実施された新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は18,200千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行ない、同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株式発行であれば、新株式発行費として処理されていたものです。このため、「新方式」では「従来方式」に比べて、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ18,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行費</p> <p>(3) 社債発行差金</p> <p>(4) 開発費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却しております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2)

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「募集費」(前事業年度 15,263千円)については、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたので、区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前事業年度 2,200千円)については、当事業年度において特別損失の合計額の10/100を超えたので、区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当事業年度 1,050千円)については、当事業年度において特別損失の合計額の10/100以下となったので、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">921,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,205,693</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,173千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,826</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,652,575</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を含む。)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,870,575</td> </tr> </table>	建物	921,380千円	土地	1,284,312	計	2,205,693	支払手形	6,173千円	買掛金	11,826	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)	1,652,575	社債(1年内償還予定社債を含む。)	200,000	計	1,870,575	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">934,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,219,174</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,361千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,638</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">1,709,492</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債を含む。)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,827,492</td> </tr> </table>	建物	934,862千円	土地	1,284,312	計	2,219,174	支払手形	5,361千円	買掛金	12,638	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)	1,709,492	社債(1年内償還予定社債を含む。)	100,000	計	1,827,492
建物	921,380千円																																
土地	1,284,312																																
計	2,205,693																																
支払手形	6,173千円																																
買掛金	11,826																																
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)	1,652,575																																
社債(1年内償還予定社債を含む。)	200,000																																
計	1,870,575																																
建物	934,862千円																																
土地	1,284,312																																
計	2,219,174																																
支払手形	5,361千円																																
買掛金	12,638																																
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)	1,709,492																																
社債(1年内償還予定社債を含む。)	100,000																																
計	1,827,492																																
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,975株</td> </tr> </table>	普通株式	10,000株	普通株式	7,975株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,975株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000株	普通株式	8,975株																								
普通株式	10,000株																																
普通株式	7,975株																																
普通株式	30,000株																																
普通株式	8,975株																																
<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が51,069千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が22,225千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">525,388千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	525,388千円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人財団 公仁会</td> <td style="text-align: right;">489,606千円</td> </tr> </table>	医療法人財団 公仁会	489,606千円																												
医療法人財団 公仁会	525,388千円																																
医療法人財団 公仁会	489,606千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 7千円	1
2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 器具備品 431千円	2
3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 1,444千円 構築物 1,219 差入保証金 431	3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 6,464千円 車両運搬具 232 器具備品 29 借地権 300 長期前払費用 1,904 解体費用等 1,745
4 過年度損益修正損の内容は以下のとおりであります。 賞与に係る社会保険料のうち、過年度期間相当分 6,665千円	4

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 956,843千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 956,843	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,199,103千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,199,103

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年2月29日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	68,915	154,168	85,252
債券			
その他	10,106	10,111	5
小計	79,021	164,279	85,257
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	79,021	164,279	85,257

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,053

当事業年度(平成17年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	27,784	64,884	37,099
債券			
その他	10,114	10,119	5
小計	37,899	75,003	37,104
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	37,899	75,003	37,104

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
94,332	53,201	

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,057
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	9,909

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、上記以外に中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	41,089	52,910
(2) 年金資産(千円)		
(3) 退職給付引当金(千円)	41,089	52,910

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
勤務費用(千円)	14,474	16,175

(注) 1 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2 上記以外に中小企業退職金共済制度に対する拠出額を費用認識しております。

前事業年度 1,115千円 当事業年度1,140千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,571千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,629</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,003</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">47,498</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,188千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">34,188</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,310</td></tr> </table>	未払事業税	10,571千円	賞与引当金	17,629	退職給付引当金	14,294	その他	5,003	<hr/>		繰延税金資産計	47,498	その他有価証券評価差額金	34,188千円	<hr/>		繰延税金負債計	34,188	<hr/>		繰延税金資産の純額	13,310	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,156千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,674</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">63,919</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,878千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">14,878</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">49,040</td></tr> </table>	未払事業税	8,156千円	賞与引当金	28,674	退職給付引当金	19,954	その他	7,133	<hr/>		繰延税金資産計	63,919	その他有価証券評価差額金	14,878千円	<hr/>		繰延税金負債計	14,878	<hr/>		繰延税金資産の純額	49,040
未払事業税	10,571千円																																												
賞与引当金	17,629																																												
退職給付引当金	14,294																																												
その他	5,003																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産計	47,498																																												
その他有価証券評価差額金	34,188千円																																												
<hr/>																																													
繰延税金負債計	34,188																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産の純額	13,310																																												
未払事業税	8,156千円																																												
賞与引当金	28,674																																												
退職給付引当金	19,954																																												
その他	7,133																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産計	63,919																																												
その他有価証券評価差額金	14,878千円																																												
<hr/>																																													
繰延税金負債計	14,878																																												
<hr/>																																													
繰延税金資産の純額	49,040																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">51.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	8.0	その他	0.3	<hr/>		計	9.6		51.0	<hr/>		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">50.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	6.8	その他	0.2	<hr/>		計	9.2		50.6	<hr/>									
法定実効税率	41.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																												
住民税均等割	8.0																																												
その他	0.3																																												
<hr/>																																													
計	9.6																																												
	51.0																																												
<hr/>																																													
法定実効税率	41.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																												
住民税均等割	6.8																																												
その他	0.2																																												
<hr/>																																													
計	9.2																																												
	50.6																																												
<hr/>																																													
<p>(追加情報)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、平成17年3月1日以後開始事業年度以降に解消される一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に関しては「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)に基づき、改正後法定実効税率を使用しております。この適用により、当期純利益は475千円減少し、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は641千円、その他有価証券評価差額金は1,116千円増加しております。</p>																																													

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)			衆議院議員				事務所の賃貸 (注)1	1,794		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)			衆議院議員				事務所の賃貸 (注)1	1,794		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	205,641円40銭	1株当たり純資産額	224,544円39銭
1株当たり当期純利益金額	16,183円82銭	1株当たり当期純利益金額	20,182円62銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この適用による影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(千円)	129,066	166,264
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,066	166,264
普通株式の期中平均株式数(株)	7,975	8,238

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 調剤実績

当事業年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	658,779	106.9
京都府	193,539	100.9
大阪府	133,203	121.0
福井県	69,062	105.9
兵庫県	60,021	220.6
北海道	48,828	98.3
愛知県	32,119	91.6
滋賀県	28,696	
奈良県	27,352	97.7
合計	1,251,599	111.4

(注) 前事業年度においては滋賀県に店舗を出店していないため、前年同期比欄は記載しておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の事業区分別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤事業	薬剤料	6,381,121	123.6
	技術料等	2,366,000	116.0
小計	8,747,122	121.4	
医薬品卸事業	371,685	103.3	
不動産事業	151,467	103.1	
合計	9,270,274	120.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤事業の地区別販売実績

当事業年度の調剤事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	4,399,258	113.2	30
京都府	1,687,967	108.1	7
大阪府	1,075,918	139.1	7
兵庫県	465,268	539.8	4
福井県	353,601	110.9	3
北海道	253,611	99.8	2
滋賀県	200,188		1
愛知県	175,109	95.0	2
奈良県	136,197	98.7	2
合計	8,747,122	121.4	58

- (注) 1 前事業年度においては滋賀県に店舗を出店していないため、前年同期欄は記載しておりません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成17年5月26日付予定)

新任社外取締役候補

取締役 澤 宏紀()

取締役 玉泉 広子(現 北浜法律事務所パートナー)

(注) 取締役澤宏紀及び玉泉広子は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。